

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 **新**感染症災害学寄附講座設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係

電話番号：058-272-1111 (内 2625)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の発生と感染の広がりにより、感染制御・感染症治療ができる医療従事者のニーズが高まっている。また、ポストコロナにおいても、海外との交流が再開されれば、新型コロナウイルスと同様に新たな感染症災害が広がるリスクがある。

しかしながら、国内に感染症に関する臨床講座を持つ大学は少なく、人材育成が不十分であるために人材不足が深刻である。

そのため、県内での質の高い感染症教育及び人材育成を行うための寄附講座を設置し、県内の感染症教育及び人材育成により、今回のような感染症災害時においても対応可能な医療体制の構築を目指す。

(2) 事業内容

岐阜大学に感染症災害学寄附講座を設置 (設置先：大学院医学系研究科救急・災害分野)。

寄附講座名：感染症災害学寄附講座

体制：教授 (総括) 1 名、准教授 (救急科、感染症科、薬科) 3 名

期間：令和3年度～令和7年度

寄附総額：50,000千円

寄附の用途：人件費、研究費、旅費など講座運営に必要な経費

具体的研究・活動内容：

ア 岐阜大学医学部における講義及び臨床実習、薬学生に対する講義

イ 感染症災害に係る調査研究

ウ 感染症災害学研究会の開催

エ 感染症災害に係る医療従事者研修会の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

・財源は要調整

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
寄附金	50,000	
合計	50,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県感染症対策専門家会議委員より知事に提案。

(2) 国・他県の状況

鳥取大学 臨床感染症講座（鳥取県）※都道府県で初（鳥取県調べ）

(3) 後年度の財政負担

人材育成の観点から、一定の成果を得るまでは継続（最低5年）する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

感染症対策及び体制整備のための人材育成には時間がかかることから、岐阜大学が行う感染症の専門家育成を促進するため、寄附講座を設置し県が支援を行う必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の感染症教育及び人材育成により、今回のような感染症災害時においても対応可能な医療体制を寄附講座設置期間終了後の5年後までに整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
寄附講座による講義受講者数	(H)	0人 (R2)	人 ()	- (R2)	100人 (R7)	%
感染症災害学研究会の開催	(H)	0回 (R2)	回 ()	- (R2)	年1回 (R7)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	感染症に対応できる医師、薬剤師の確保につながるため、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	救急科、感染症科、薬科が連携して人材育成を行うため効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 優秀な人材の確保・育成のため、一定期間の事業継続が必要。現時点で5年間を想定。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	